

会議の名称	(番号) 2 - 1 5	墨田区入札等外部審査委員会
開催日時	令和3年1月6日(水)午後2時から午後3時まで	
開催場所	会議室81(オンライン会議)	
出席者数	委員 3名 区 8名 事務局 4名	【委員】 碓井光明 阿部かおり 鈴木利治 【区】 総務部長 契約課長 営繕課長 営繕課主査 高齢者福祉課相談係長 庶務課長 庶務課教育 情報担当主査 庶務課教育情報担当職員 【事務局】 契約係長 契約係主査 契約係職員
議 題	1 入札及び契約手続の運用状況等の報告(令和2年度上半期分) 2 入札参加者の指名停止について(報告) 3 抽出案件の審査	
配付資料	1 令和2年度上半期発注案件一覧表・受注業者別受注件数等 2 入札参加者の指名停止公表資料 3 令和2年度第2回墨田区入札等外部審査委員会(令和2年度上半期発注案件分)抽出案件一覧表等	
会議概要	<p>1 報告案件</p> <p>前回審査委員会の会議概要等の公表について 入札及び契約手続の運用状況等の報告(令和2年度上半期分) 別添資料のとおり、墨田区入札等外部審査委員会の組織及び運営に関する要綱(以下「要綱」という。)第2条第1号の報告を受けた。 入札参加者の指名停止案件 1件</p> <p>2 抽出案件の審査</p> <p>阿部委員が抽出した次の入札及び契約について、要綱第2条第2号の審査を行った(主な質疑、意見等は、別紙のとおり)。 なお、これらの入札及び契約につき、要綱第2条第3号に規定する意見具申を行うべき不適切な点等は認められなかった。</p> <p>曳舟文化センター大規模改修工事 すみだ福祉保健センター外壁改修その他工事 中川小学校プール棟外壁改修その他工事 大横川親水公園未整備区域内小規模保育事務所解体に伴う設計業務委託</p> <p>特別養護老人ホームなりひらホーム吸収冷温水機外分解整備工事 GIGAスクール構想に係るLAN工事(中学校) 外2件</p> <p>3 次回委員会審査案件の抽出について</p>	

	次回委員会審査案件の抽出は、鈴木委員が行うこととした。
所 管 課	総務部契約課

1 曳舟文化センター大規模改修工事

委員の質疑、意見等	区の回答等
何故こんなに高額なのか。	設備工事等も含めたため、高額となっている。
前払金の金額は、4億円を限度とするとなっているが、どのように決定しているのか。	墨田区公共工事の前払金取扱要綱で定めている。

2 すみだ福祉保健センター外壁改修その他工事

委員の質疑、意見等	区の回答等
総合評価競争入札の施工能力等評価点は、希望申請をした業者が提出した資料で評価するのか。	希望申請時に「施工能力等評価点申告書」を提出してもらい、審査をしている。
次点の株式会社ジェイ・プールのほうが、資本金も従業員数も多いのに、落札できないのか。	施工能力等評価点の評価項目である工事成績評価点が低いため、施工能力等評価点が低くなった。そのため、総合評価競争入札の落札者の決定方法である総合点が低くなり、落札できなかった。
総合評価競争入札の場合、前年度の工事成績が悪かった際に、翌年度の入札参加資格に制限はあるのか。	直近の工事成績評価点が、60点以下でなければ、参加できる。

3 中川小学校プール棟外壁改修その他工事

委員の質疑、意見等	区の回答等
前の案件では落札できなかった株式会社ジェイ・プールが落札している。施工能力等評価点が低くて落札できなかったのに、この案件は落札しているが、問題ないのか。	この案件は、入札額が調査基準価格を下回ったため、低入札調査価格調査を実施した。その中で、入札額や過去に施行した工事等について事情聴取を行い、工事成績評価点が低くなった対象工事の原因とその後の対策を確認した。改善が認められたため、当該工事を施行することができると判断した。

4 大横川親水公園未整備区域内小規模保育事務所解体に伴う設計業務委託

委員の質疑、意見等	区の回答等
不調後の随意契約の相手方は、どのように決定しているのか。	過去の実績に基づき数者に声をかけ、事業者を決定している。
予定価格は、請負が難しい金額だったのか。	東京都の積算単価で算出しており、難しい金額ではないと認識している。 解体の設計は、労力がかかるため敬遠される傾向にある。
解体するのにも、設計が必要なのか。	解体する順番や廃材の再利用等について、設計している。

5 特別養護老人ホームなりひらホーム吸収冷温水機外分解整備工事

委員の質疑、意見等	区の回答等
今までにも何回か工事をしてきたのか。	定期的に部品交換、数年ごとにオーバーホールをしている。

6 G I G Aスクール構想に係るLAN工事（中学校） 外2件

委員の質疑、意見等	区の回答等
この契約は、区全体が対象となるのか。	区立の小・中学校が対象となる。
元のネットワークを構築したのが契約の相手方なのか。	小・中学校の既存のネットワークを構築した事業者がこの契約の相手方となっている。